

不動産ファンドフォーラム2013イン仙台

日 時：平成25年10月23日(水) 14:00~18:00 (受付13:30~)
会 場：せんだいメディアテーク 7階 スタジオシアター TEL 022-713-3171
参加費：無 料 定 員：100名 (一社2名まで・申込者多数の場合は抽選)
後 援：(一社)不動産証券化協会 / 仙台商工会議所不動産部会
河北新報社 / 建設新聞社 / 仙台経済界

■ 主催者挨拶

アセットブレインズ仙台ネットワーク 事務局長 佐々木 正之

◇ 仙台圏の震災特需とアベノミクス効果による不動産投資市場の動向について

■ 第1部 『日本の不動産投資市場の現状と今後の展望』

◇ 更なる市場の拡大が期待されるJ-REITの戦略と今後の動向

◇ アベノミクスが不動産投資市場に与える“本当”の影響

講 師：公立大学法人宮城大学事業構想学部 教授 キャリア開発センター長 田邊 信之氏

■ 第2部 『ヘルスケア施設の証券化市場の動向とヘルスケアREITの意義』

◇ 日本における高齢者住宅・介護施設の証券化市場の動向

◇ 日本版ヘルスケアREIT創設の意義と地域活性化の可能性

講 師：株式会社 新生銀行 ヘルスケアファイナンス部 部長 藤村 隆氏

◆ 『名刺交換会』

ご 案 内

日本の不動産投資市場は、株高、円安、大胆な金融政策を打ち出す「アベノミクス効果」により、投資マインドは好転し、実体経済の回復を先取りした投資マネーが雪崩れ込んでおり、約33兆円の規模の市場として存在を確立しています。創設11周年を迎えたJ-REIT市場は、新規上場や公募増資の増加により物件取得が活発化しており、資産規模10.5兆円42銘柄(2013.8.末)まで進展し、仙台・東北圏でも資産規模1427億円73件と過去最高記録を更新しております。投資対象は大型物流施設やヘルスケア施設等にも広がり、成長産業を資金面から支える不動産投資市場の役割は重要性を増しております。制度関連では、投資法人法則において「資金調達多様化」や「海外不動産の取得を促進する措置の導入」等を実現する改正や「不動産特定共同事業法」の改正も実現し、都市機能の更新を促進することが期待できます。不動産投資市場は金融市場と不動産市場を繋ぐという重要な役割を担っており、資産デフレからの脱却、企業の収益力向上、都市の競争力向上等を通じて、日本経済全体の成長や国民の豊かさの享受に資するものであります。また、平成24年度に国土交通省で開催された「ヘルスケア施設供給促進のための不動産証券化手法の活用及び安定利用の確保に関する検討委員会」において様々な課題が提示され、日本版ヘルスケアREIT創設の期待が高まっています。有料老人ホームや高齢者住宅、医療関連施設などの新たな資金調達方法について、金融面において様々な角度から検討を行い、ヘルスケア施設に投資する仕組みとして、REITという方法を用いた不動産証券化手法の利用が考えられています。本フォーラムでは、表題のテーマに対して専門家の講師に具体的に分かりやすく解説していただきます。趣旨のご理解とご賛同いただき、ぜひとも参加賜りますようお願い申し上げます。

申 込 書

参加申込書に必要事項を記入し FAX か MAIL にて申込み

FAX 022-371-6880

『講師プロフィール』

■ 第1部： 田邊 信之 氏 (たなべ・のぶゆき)

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部 教授 キャリア開発センター長

1980年 京都大学法学部 卒業

同年 日本興業銀行 入行 不動産業界調査、大規模都市開発、不良債権処理、J-REIT 設立を含む不動産証券化業務等の多様な不動産関連業務を経験

2009年4月より宮城大学事業構想学部 教授に就任

(一社) 不動産証券化協会フェロー

英国王立チャータードサーベイヤーズ協会(RICS)エミネント・フェロー

専門部門：不動産投資・証券化、金融、ファイナンス

委員：国土交通省「不動産の国際展開戦略委員会」委員

東北財務局「国有財産の有効活用に関する有識者懇談会」委員

(一社)不動産証券化協会・教育資格制度委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長

東京証券取引所 J-REIT HP スーパーバイザー

全宅連・「一人暮らしのガイドブック」検討WG 座長

不動産の理論と実践の双方に通じ、かつ金融の知識、経験を踏まえた分析力には定評がある。

著書： 「基礎から学ぶ不動産投資ビジネス」(日経 BP 社、不動産協会優秀著作奨励賞受賞)

「基礎から学ぶ不動産実務と金融商品取引法」(日経 BP 社)など著書・論文は多数。

「不動産証券化のビジネス活用」(住宅新報連載、日本不動産ジャーナリスト会議著作賞受賞)

■ 第2部： 藤村 隆氏 (ふじむら・たかし)

株式会社 新生銀行 ヘルスケアファイナンス部 部長

1985年 早稲田大学法学部 卒業

1985年 日本長期信用銀行(現・新生銀行) 入行

2002年 不動産ファイナンス部でノンリコースローン業務を担当

2010年 ヘルスケアファイナンス部を立ちあげる。

2005年～2008年 早稲田大学大学院ファイナンス研究科で不動産投資実務講座講師

2011年10月 東京大学公共政策大学院主催の公開フォーラム「医療介護と連携した住まいの整備と資金調達」にてパネリストを務める。

2012年3月 厚生労働省の委託による高齢者住宅財団「サービス付き高齢者向け住宅の事業モデルと情報提供に関する調査研究」にレポート掲載

2012年9月 国土交通省・厚生労働省・金融庁による「ヘルスケア施設供給促進のための不動産証券化手法の活用及び安定利用確保に関する検討委員会」の委員に就任。

2013年7月 国土交通省・厚生労働省・金融庁による「ヘルスケア施設供給促進のための REIT の活用に関する実務者検討委員会」の委員に就任。

日本初のヘルスケア REIT の創設を目指し、医療・介護事業者と不動産証券化市場を結びつける、新しいファイナンス手法による融資業務を展開中。